

JPM日本株・アクティブ・オープン

第 24 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2022年9月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM日本株・アクティブ・オープン」は、去る9月12日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式(全上場銘柄)の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定し、アクティブ(積極的な)運用を行います。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	分配金	騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年9月10日)	29,577	300	13.0	22,172	6.9	96.5	—	2,880
21期(2019年9月10日)	27,585	0	△ 6.7	20,961	△ 5.5	96.0	—	2,674
22期(2020年9月10日)	31,728	300	16.1	22,421	7.0	96.2	—	2,889
23期(2021年9月10日)	42,859	500	36.7	29,486	31.5	98.5	—	3,933
24期(2022年9月12日)	38,891	0	△ 9.3	28,590	△ 3.0	97.7	—	3,507

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年9月10日	42,859	—	29,486	—	98.5	—
9月末	41,662	△ 2.8	28,844	△ 2.2	98.5	—
10月末	41,607	△ 2.9	28,436	△ 3.6	98.5	—
11月末	40,678	△ 5.1	27,410	△ 7.0	99.0	—
12月末	41,400	△ 3.4	28,355	△ 3.8	99.3	—
2022年1月末	38,294	△ 10.7	26,985	△ 8.5	100.1	—
2月末	37,320	△ 12.9	26,868	△ 8.9	99.8	—
3月末	38,988	△ 9.0	28,023	△ 5.0	98.3	—
4月末	37,611	△ 12.2	27,351	△ 7.2	98.6	—
5月末	37,893	△ 11.6	27,566	△ 6.5	98.5	—
6月末	36,282	△ 15.3	27,000	△ 8.4	99.0	—
7月末	38,365	△ 10.5	28,006	△ 5.0	98.6	—
8月末	38,530	△ 10.1	28,344	△ 3.9	98.4	—
(期末) 2022年9月12日	38,891	△ 9.3	28,590	△ 3.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆9月の自民党総裁選において岸田氏が新総裁に選出され、その後の衆議院選挙にて自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されましたが、欧米における金融引き締めや新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒などを背景に、期首から12月末にかけて下落しました。
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まり、ボックス圏で推移し期末を迎えました。

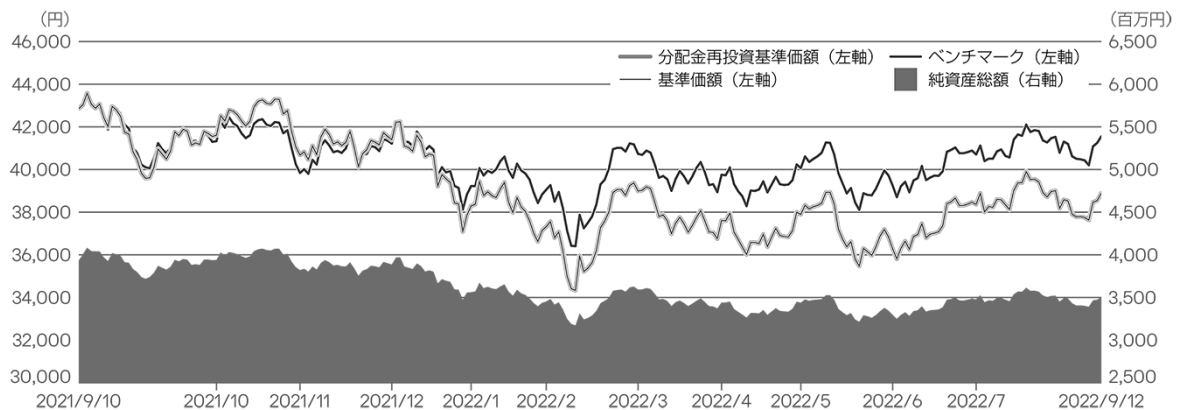
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-9.3%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては銀行業や小売業などの投資比率が上昇しました。一方、電気機器や情報・通信業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-3.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-3.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ 保険業や非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 医薬品や小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 銀行業や輸送用機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 電気機器や情報・通信業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2021年9月11日～ 2022年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいと見られ、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	661	1.692	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(315)	(0.807)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(302)	(0.774)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(43)	(0.111)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.048	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(19)	(0.048)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(9)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	689	1.764	
期中の平均基準価額は、39,052円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

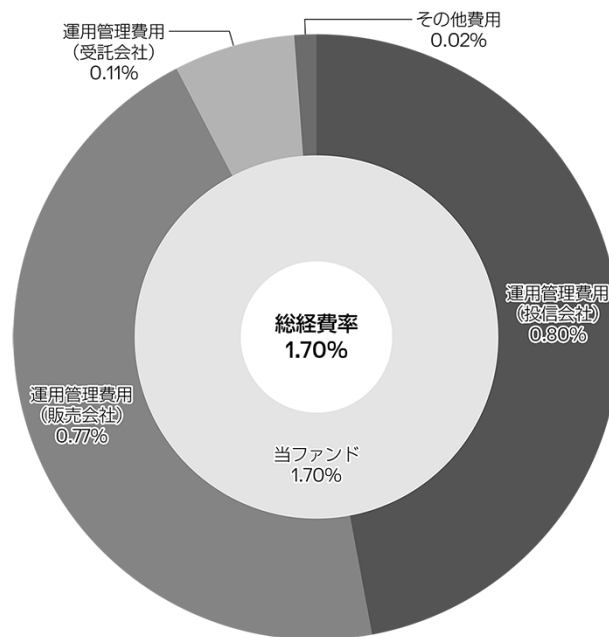
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	132,900	517,830	176,612	677,561

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,919,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,675,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千口 964,586	千口 920,875	千円 3,537,176

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券	千円 3,537,176	% 100.0
コール・ローン等、その他	380	0.0
投資信託財産総額	3,537,556	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,537,556,481
日本株・アクティブ・マザーファンド受益証券(評価額)	3,537,176,185
未収入金	380,296
(B) 負債	30,171,517
未払解約金	380,296
未払信託報酬	29,406,879
その他未払費用	384,342
(C) 純資産総額(A-B)	3,507,384,964
元本	901,860,865
次期繰越損益金	2,605,524,099
(D) 受益権総口数	901,860,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,891円

<注記事項>

期首元本額	917,810,720円
期中追加設定元本額	129,763,650円
期中一部解約元本額	145,713,505円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受益者報酬	1,922,025円
未払委託者報酬	27,484,854円

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 259,830,700
売買益	45,761,909
売買損	△ 305,592,609
(B) 信託報酬等	△ 62,024,462
(C) 当期損益金(A+B)	△ 321,855,162
(D) 前期繰越損益金	1,272,549,796
(E) 追加信託差損益金	1,654,829,465
(配当等相当額)	(1,648,282,303)
(売買損益相当額)	(6,547,162)
(F) 計(C+D+E)	2,605,524,099
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,605,524,099
追加信託差損益金	1,654,829,465
(配当等相当額)	(1,650,123,967)
(売買損益相当額)	(4,705,498)
分配準備積立金	1,282,848,947
繰越損益金	△ 332,154,313

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,299,151円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,650,123,967円)および分配準備積立金(1,272,549,796円)より分配対象収益は2,932,972,914円(10,000口当たり32,521円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	4,001,594円
委託者報酬	57,222,676円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2022年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM日本株・アクティブ・ マザーファンド (適格機関投資家限定)

第 21 期 運用報告書

(決算日:2022年9月12日)
(計算期間:2021年9月11日~2022年9月12日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざし積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として日本の株式を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「日本株・アクティブ・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
17期(2018年9月10日)	26,723	14.9	21,968	6.9	94.8	—	3,242
18期(2019年9月10日)	25,346	△ 5.2	20,768	△ 5.5	95.2	—	2,842
19期(2020年9月10日)	29,949	18.2	22,215	7.0	94.5	—	3,060
20期(2021年9月10日)	41,579	38.8	29,215	31.5	96.6	—	4,131
21期(2022年9月12日)	38,411	△ 7.6	28,327	△ 3.0	96.9	—	3,640

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベ ン チ マ ー ク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月10日	円	%		%	%	%
	41,579	—	29,215	—	96.6	—
9月末	40,457	△ 2.7	28,579	△2.2	98.4	—
10月末	40,457	△ 2.7	28,174	△3.6	98.3	—
11月末	39,618	△ 4.7	27,158	△7.0	98.6	—
12月末	40,374	△ 2.9	28,095	△3.8	98.8	—
2022年1月末	37,419	△10.0	26,738	△8.5	99.4	—
2月末	36,523	△12.2	26,622	△8.9	99.0	—
3月末	38,222	△ 8.1	27,766	△5.0	98.2	—
4月末	36,922	△11.2	27,100	△7.2	98.4	—
5月末	37,254	△10.4	27,312	△6.5	98.2	—
6月末	35,727	△14.1	26,752	△8.4	98.4	—
7月末	37,817	△ 9.0	27,748	△5.0	98.0	—
8月末	38,037	△ 8.5	28,083	△3.9	97.6	—
(期 末) 2022年9月12日	38,411	△ 7.6	28,327	△3.0	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆9月の自民党総裁選において岸田氏が新総裁に選出され、その後の衆議院選挙にて自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されましたが、欧米における金融引き締めや新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒などを背景に、期首から12月末にかけて下落しました。
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、多くの国の中央銀行が金融引き締めを加速したこと、円安進行などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まり、ボックス圏で推移し期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-7.6%となりました。



(注) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては銀行業や小売業などの投資比率が上昇しました。一方、電気機器や情報・通信業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-3.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ 保険業や非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 医薬品や小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 銀行業や輸送用機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ 化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 電気機器や情報・通信業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となっています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいと見られ、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。短期的なリスクに市場動向が左右される状況であり、長期的な視点が重要だと考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.047
(株 式)	(18)	(0.047)
(b) そ の 他 費 用	1	0.001
(そ の 他)	(1)	(0.001)
合 計	19	0.048
期中の平均基準価額は、38,235円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		615	1,926,979	680	1,992,685
		(71)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,919,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,675,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

下記は、日本株・アクティブ・マザーファンド全体(947,823千口)の内容です。

国内株式							
銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (1.2%)				ダイキン工業	0.9	4.5	111,982
アサヒグループホールディングス	—	9.4	44,020	電気機器 (16.3%)			
化学 (11.0%)				日立製作所	8.1	8.1	56,756
旭化成	—	40.6	42,467	日本電産	6	—	—
信越化学工業	8.4	8.1	135,391	富士通	1.9	2.6	43,316
日本酸素ホールディングス	20.2	20.2	51,893	アンリツ	25.8	8.1	13,405
J S R	—	7.3	23,031	ソニーグループ	19.1	12.7	136,652
三菱ケミカルグループ	74.8	23.9	17,547	キーエンス	2.3	2.8	153,972
日本ペイントホールディングス	9.3	9.3	10,295	カシオ計算機	33.3	20.7	28,048
関西ペイント	6.6	5.2	11,408	ローム	4.1	4.8	53,232
ファンケル	5.7	—	—	太陽誘電	2.8	3.5	15,050
タカラバイオ	14.2	9.2	17,498	村田製作所	12.4	4.1	31,254
ニフコ	—	7.4	23,532	東京エレクトロン	0.5	1	43,450
ユニ・チャーム	—	11.2	53,894	輸送用機器 (6.7%)			
医薬品 (2.8%)				デンソー	—	9.7	71,440
協和キリン	11.6	3.2	10,560	トヨタ自動車	14.9	41.1	85,077
塩野義製薬	6.6	—	—	本田技研工業	17.9	15.8	58,681
第一三共	15.5	20.7	89,196	スズキ	4.4	4.4	22,189
ゴム製品 (2.4%)				精密機器 (7.0%)			
ブリヂストン	15.1	16.2	84,661	テルモ	10.3	22.5	104,400
ガラス・土石製品 (0.5%)				島津製作所	—	8.8	36,344
東洋炭素	—	5.4	18,549	HOYA	7.9	6.9	105,294
MARUWA	3	—	—	その他製品 (4.3%)			
非鉄金属 (2.6%)				パナダイナムコホールディングス	7.5	1	10,300
住友金属鉱山	20.9	4.6	20,341	ビジョン	4.9	—	—
住友電気工業	34	43.5	71,340	任天堂	0.3	2.4	141,504
金属製品 (0.5%)				陸運業 (2.4%)			
SUMCO	11.1	8.2	16,022	西日本旅客鉄道	6.8	6.8	37,583
リンナイ	4	—	—	東海旅客鉄道	2.8	2.8	46,620
機械 (6.2%)				空運業 (0.7%)			
三浦工業	5.6	17.9	53,001	日本航空	—	9.6	24,960
ディスコ	0.9	—	—	情報・通信業 (6.5%)			
SMC	0.8	0.4	27,436	ブレイド	10.5	—	—
クボタ	—	11.6	25,554	ヤブリ	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Appier Group	17.2	—	—	—
ビジョナル	—	5.6	42,952	
野村総合研究所	11.7	19.3	71,603	
カオナビ	4.8	—	—	
Sansan	4.9	—	—	
フリー	0.7	—	—	
ネットワンシステムズ	—	10.2	30,753	
KADOKAWA	9.7	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.9	9.6	60,000	
カプコン	4.8	6.4	24,000	
ソフトバンクグループ	10.3	—	—	
卸売業 (4.9%)				
伊藤忠商事	32.9	30.3	116,139	
ミスミグループ本社	11.5	16.5	57,090	
小売業 (4.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	6.4	38,547	
日本瓦斯	5.7	—	—	
丸井グループ	17.4	20.9	53,378	
アインホールディングス	—	3.3	21,780	
ニトリホールディングス	1.6	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.7	59,633	
銀行業 (4.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	137.1	99,438	
三井住友フィナンシャルグループ	—	12.6	54,507	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
ウェルスナビ	3.1	3.1	5,750	
保険業 (5.4%)				
SOMPOホールディングス	23.5	14.1	86,151	
東京海上ホールディングス	8.9	8.9	69,081	
T&Dホールディングス	54.4	23.9	35,969	
その他金融業 (3.7%)				
オリックス	65.3	45.6	106,316	
三菱HCキャピタル	59.2	—	—	
日本取引所グループ	9.9	11.8	24,721	
不動産業 (-%)				
三井不動産	16.2	—	—	
サービス業 (5.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	39	68,523	
エス・エム・エス	7.3	—	—	
ベネフィット・ワン	1.3	—	—	
電通グループ	—	7.5	32,662	
リソー教育	50.7	50.7	16,325	
サイバーエージェント	9.6	—	—	
楽天グループ	35	—	—	
リクルートホールディングス	23.3	15.7	73,067	
合 計	株 数・金 額	981	987	3,527,548
	銘柄数<比率>	71	67	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,527,548	96.9
コール・ローン等、その他	114,226	3.1
投資信託財産総額	3,641,774	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,641,774,756
コール・ローン等	113,144,371
株式(評価額)	3,527,548,710
未収配当金	1,081,675
(B) 負債	1,054,631
未払金	674,335
未払解約金	380,296
(C) 純資産総額(A-B)	3,640,720,125
元本	947,823,167
次期繰越損益金	2,692,896,958
(D) 受益権総口数	947,823,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,411円

<注記事項>

期首元本額	993,750,657円
期中追加設定元本額	132,900,886円
期中一部解約元本額	178,828,376円
元本の内訳	
JPM日本株・アクティブ・オープン	920,875,839円
GIM日本株・アクティブ・オープンVA1	26,947,328円

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	76,290,888
受取配当金	76,285,594
受取利息	49
その他収益金	5,245
(B) 有価証券売買損益	△ 399,377,608
売買益	270,542,581
売買損	△ 669,920,189
(C) その他費用等	△ 49,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 323,135,918
(E) 前期繰越損益金	3,138,139,417
(F) 追加信託差損益金	384,930,032
(G) 解約差損益金	△ 507,036,573
(H) 計(D+E+F+G)	2,692,896,958
次期繰越損益金(H)	2,692,896,958

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。